



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月29日

上場会社名 キーコーヒー株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2594 URL <https://www.keycoffee.co.jp/>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 裕  
問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 手塚 武士 (TEL) 03-3433-3311  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	19,073	△0.8	665	△11.8	716	△8.4	462	△21.8
2024年3月期第1四半期	19,219	26.4	754	20.1	782	8.2	591	12.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 448百万円(△35.0%) 2024年3月期第1四半期 690百万円(22.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	21.59	—
2024年3月期第1四半期	27.61	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	57,145	31,311	54.2
2024年3月期	54,832	30,971	55.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 30,995百万円 2024年3月期 30,671百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 7.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 12.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	0.3	500	△34.6	700	△19.3	500	177.2	23.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2024年1月10日に開示しました「連結子会社の異動（株式譲渡）及び債権譲渡に関するお知らせ」につきましては、2024年1月30日に開示しました「（開示事項の変更）「連結子会社の異動（株式譲渡）及び債権譲渡に関するお知らせ」の一部変更（実施日変更）のお知らせ」に記載しましたとおり、譲渡の時期が未定となっております。2025年3月期の連結業績予想につきましては、当該連結子会社の業績予想を含めておりますので、変更が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	22,689,000株	2024年3月期	22,689,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,275,856株	2024年3月期	1,275,856株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	21,413,144株	2024年3月期1Q	21,413,144株

（注）期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式（2025年3月期1Q 266,600株、2024年3月期266,600株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。（2025年3月期1Q 266,600株、2024年3月期1Q 266,600株）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

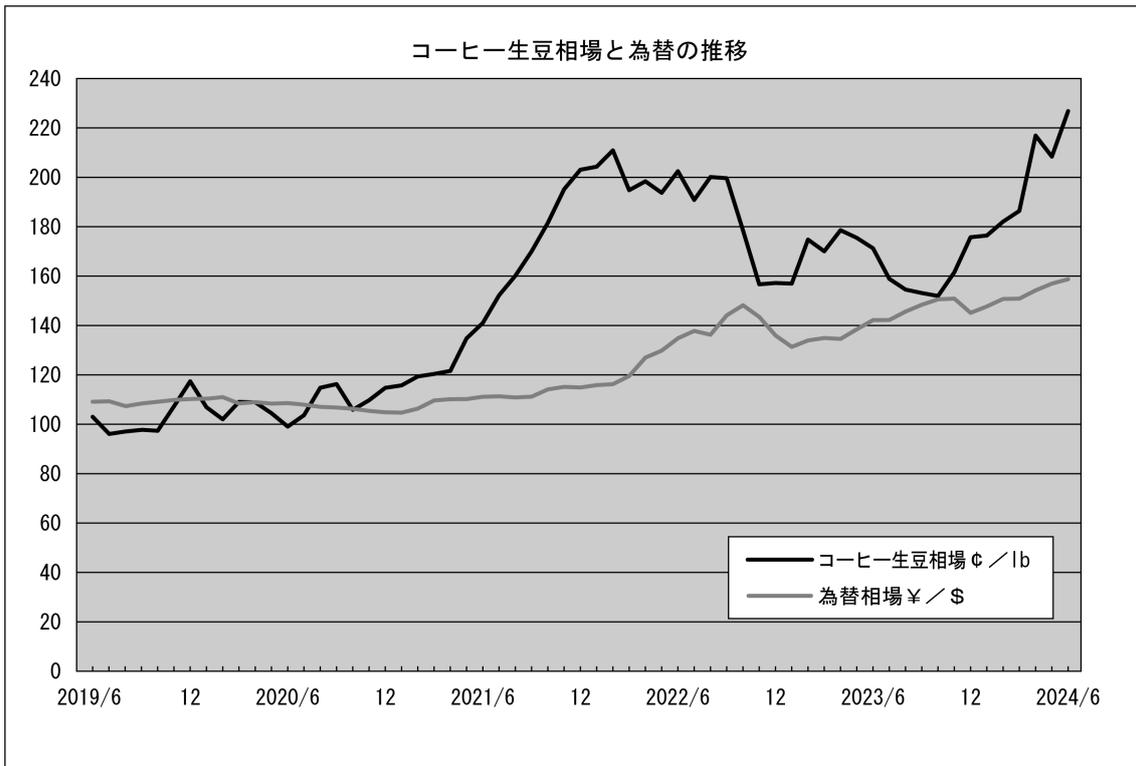
<連結経営成績>

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年増減	前年増減率
売上高	19,219	19,073	△145	△0.8%
営業利益	754	665	△88	△11.8%
経常利益	782	716	△65	△8.4%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	591	462	△128	△21.8%

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日~2024年6月30日)におけるわが国経済は、引き続き景気が緩やかに回復しており、雇用・所得環境が改善する下で、政府や日銀の各種政策の効果もあって、今後もこの状況が続くことが期待されています。一方で、海外の経済・物価情勢や国際金融資本市場及び資源価格の動向など、経済や物価を巡る不確実性は高く、金融・為替市場の動きを注視する必要があります。

コーヒー業界につきましては、国内におけるコーヒー生豆輸入量及び消費量が、前年に比べとも増加しました。業績に大きな影響を及ぼすコーヒー生豆相場は、国際コーヒー機関(ICO)が公表するICO複合指標価格が、2024年4月以降1ポンド当たり200セントを超えて急騰し、高値圏で推移しています。為替相場につきましても、1ドル150円を超える円安ドル高となっており、一時160円台となるなど円安基調が継続しています。以上の2つの要因から、コーヒーの製造に必要な原材料の価格は、過去5年間のうち最も高い水準で推移しました。



(コーヒー生豆相場: ICO複合指標価格)

このような状況の下、当社は「コーヒーを究めよう。お客様を見つめよう。そして、心にゆたかさをもたらすコーヒー文化を築いていこう。」という企業理念を果たすため、長年にわたり培った「品質第一主義」に基づき、「事業構造の改革」、「収益力強化」及び「グループ総合力強化」を3つの柱とし、新たな需要の創出や生活者のニーズにお応えする商品開発、お取引先の業績向上に寄与する企画提案型の営業活動を推進してまいりました。

当社は、2030年までに目指す姿として掲げた「珈琲とKISSAのサステナブルカンパニー」に則り、喫茶文化の承継と持続可能なコーヒー栽培を実現する事業活動を行っています。当社の中部工場（愛知県春日井市）では、太陽光発電パネル等の活用を実施し、すべての使用電力を再生可能エネルギーへ転換しました。持続可能なコーヒー生産を実現すべく2022年に立ち上げた社長直轄部門「コーヒーの未来部」では、発足以降、産学官連携を強化しています。2024年5月には、コーヒーに関する国際的な研究機関であるワールド・コーヒー・リサーチ（WCR）のアジア初となるボードメンバーに代表取締役社長が就任し、コーヒーの2050年問題の解決に向け生産者の支援強化に取り組んでいます。2020年8月に創業100周年を迎えた当社は、2世紀企業に向けた新たな歩みをスタートしています。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は190億73百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は6億65百万円（前年同期比11.8%減）、経常利益は7億16百万円（前年同期比8.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4億62百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

<セグメント別経営成績>

（単位：百万円）

事業区分	売上高				営業利益			
	前第1 四半期	当第1 四半期	前年 増減	前年 増減率	前第1 四半期	当第1 四半期	前年 増減	前年 増減率
コーヒー 関連事業	16,936	16,948	12	0.1%	693	634	△58	△8.5%
飲食関連事業	1,066	1,046	△20	△1.9%	7	9	1	26.5%
その他	1,216	1,077	△138	△11.4%	198	169	△28	△14.3%
調整額	—	—	—	—	△144	△148	△3	—
合 計	19,219	19,073	△145	△0.8%	754	665	△88	△11.8%

（コーヒー関連事業）

コーヒー関連事業は、業務用市場、家庭用市場、原料用市場から構成されています。

業務用市場では、喫茶店・ホテル・レストランなど飲食店等への営業を行い、コーヒーを軸に食材・ドリンク等の幅広い商品をお客様のニーズに沿って提案をしています。

商品の販売につきましては、引き続きトアルコ トラジャ、氷温熟成珈琲及び認証農園産コーヒーなど、付加価値の高いコーヒーの販売を推進しました。加えて、日本初上陸となった自然素材のコーヒー用ニュージーランド産フレーバーシロップ「SHOTT」やリプトン紅茶商品の販路拡大に努めました。また、取引関係の強化を目的に全国各地でお取引先向けのコーヒーセミナーを実施しました。業務用商品の一部については、従来廃棄されていたコーヒー生豆の麻袋を混合した環境配慮包材を商品パッケージとして世界で初めて採用し、プラスチック使用量の削減など環境対策への取り組みも積極的に進めています。カフェ開業支援の施策として取り組む様々な立地環境に出店可能なパッケージカフェ「KEY'S CAFÉ」は出退店がなく、導入店舗数は前連結会計年度末と同じ68店舗となりました。

家庭用市場では、食品卸売業や小売業等へコーヒーや紅茶など家庭用向けの商品の販売を行っています。

商品の販売につきましては、香り豊かなコーヒーを気軽に楽しめるレギュラーコーヒー「GRAND TASTE (グランドテイスト)」ブランドより、「グランドテイスト アイスコーヒー (FP)」を発売しました。また、2023年秋に立ち上げた家庭用コーヒーブランド「KEY DOORS+ (キードアーズプラス)」から「KEY DOORS+ リキッドコーヒー テトラプリズマ」2アイテムと「KEY DOORS+ 香味まるやか水出し珈琲」をリニューアル発売しました。ギフト商品では、中元シーズンに向けて家族で楽しめる「アイスコーヒー&ジュース&ドリンク」ギフトや、氷温熟成により生み出された香りと味わいが楽しめる「氷温熟成珈琲アイスコーヒー」ギフトなど、夏季限定ギフトを中心に全27アイテムをラインアップしました。

原料用市場では、飲料メーカー等へ原料用コーヒーの販売を行っています。コーヒー生豆相場に連動したお取引となっています。

コーヒー関連事業における業績につきましては、売上高は前年同期並みを確保しましたが、売上原価の増加により、販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、前年同期に比べ増収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるコーヒー関連事業の業績は、売上高は169億48百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は6億34百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

#### (飲食関連事業)

飲食関連事業は連結子会社が営んでいます。

株式会社イタリアントマトでは、旬の食材を使用した季節限定メニューを毎月投入しており、店舗オペレーションの改善や食材の廃棄ロス削減にも継続して取り組むとともに、期間限定での催事への出店など集客力の向上に努め、営業黒字を確保しました。同社店舗数は139店（直営店49店、FC店90店）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における飲食関連事業の業績は、売上高は10億46百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は9百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

#### (その他)

その他の区分は、コーヒー関連事業及び飲食関連事業に含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、通販事業等を含んでおります。

飲料製品製造事業を営むニック食品株式会社では、経営方針として掲げた「持続的な収益の創出」を実現すべく、工場における包装工程の自動化や昼夜シフト勤務を廃止するなど、生産性の向上策に取り組みました。また、外国人材の活用などダイバーシティ推進によって労働力の確保に努めた結果、業績は前年同期に比べ増収となりました。

通販事業を営むhonu加藤珈琲店株式会社では、原材料価格、物流費などが前年度に引き続き大きく上昇する中、販売価格の引き上げ、販売促進費の抑制及び梱包の見直し等により、利益の確保に努めた結果、前年同期に比べ増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他事業の業績は、売上高は10億77百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益は1億69百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

&lt;連結財政状態&gt;

(単位：百万円)

	2024年3月31日	2024年6月30日	増減額
流動資産	36,473	38,852	2,379
固定資産	18,359	18,292	△66
資産合計	54,832	57,145	2,313
流動負債	21,968	23,783	1,814
固定負債	1,892	2,050	158
負債合計	23,861	25,834	1,972
純資産	30,971	31,311	340
負債純資産合計	54,832	57,145	2,313

## (資産)

資産は前連結会計年度末に比べて23億13百万円増加し、571億45百万円となりました。

流動資産は23億79百万円増加し、388億52百万円となりました。受取手形及び売掛金の増加（7億76百万円増）、商品及び製品の増加（7億80百万円増）、原材料及び貯蔵品の増加（7億20百万円増）などによるものであります。

固定資産は66百万円減少し、182億92百万円となりました。有形固定資産は64百万円減少し、無形固定資産は21百万円減少し、投資その他の資産は19百万円増加しました。

## (負債)

負債は前連結会計年度末に比べて19億72百万円増加し、258億34百万円となりました。

流動負債は18億14百万円増加し、237億83百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加（12億69百万円増）、短期借入金の増加（18億5百万円増）、未払金の減少（6億25百万円減）などによるものであります。

固定負債は1億58百万円増加し、20億50百万円となりました。

## (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて3億40百万円増加し、313億11百万円となりました。これは利益剰余金の増加（3億53百万円増）などによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、現時点において2024年5月13日に公表致しました業績予想の変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,667	4,667
受取手形及び売掛金	15,694	16,471
商品及び製品	3,204	3,985
仕掛品	265	372
原材料及び貯蔵品	11,942	12,663
その他	800	798
貸倒引当金	△102	△104
流動資産合計	36,473	38,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,893	3,893
機械装置及び運搬具（純額）	1,691	1,585
土地	6,428	6,428
その他（純額）	584	626
有形固定資産合計	12,597	12,533
無形固定資産		
のれん	119	115
その他	490	473
無形固定資産合計	609	588
投資その他の資産		
投資有価証券	3,843	3,853
長期貸付金	28	26
繰延税金資産	91	95
差入保証金	740	724
その他	585	608
貸倒引当金	△137	△137
投資その他の資産合計	5,151	5,171
固定資産合計	18,359	18,292
資産合計	54,832	57,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,323	13,593
短期借入金	5,343	7,149
未払金	2,266	1,641
未払法人税等	211	153
賞与引当金	412	203
その他	1,410	1,042
流動負債合計	21,968	23,783
固定負債		
繰延税金負債	416	516
再評価に係る繰延税金負債	478	478
株式給付引当金	86	92
その他の引当金	4	5
退職給付に係る負債	176	183
資産除去債務	417	413
その他	311	360
固定負債合計	1,892	2,050
負債合計	23,861	25,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金	5,071	5,071
利益剰余金	25,194	25,548
自己株式	△2,539	△2,539
株主資本合計	32,355	32,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	753	745
土地再評価差額金	△2,736	△2,736
為替換算調整勘定	17	27
退職給付に係る調整累計額	282	250
その他の包括利益累計額合計	△1,684	△1,713
非支配株主持分	300	315
純資産合計	30,971	31,311
負債純資産合計	54,832	57,145

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	19,219	19,073
売上原価	14,890	14,933
売上総利益	4,329	4,140
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	243	319
荷造運搬費	584	626
車両費	99	97
貸倒引当金繰入額	4	3
役員報酬	66	63
給料及び賞与	1,142	1,118
賞与引当金繰入額	154	39
退職給付費用	15	△17
福利厚生費	198	181
賃借料	191	192
減価償却費	66	73
消耗品費	54	53
研究開発費	54	43
その他	699	679
販売費及び一般管理費合計	3,575	3,475
営業利益	754	665
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	13
持分法による投資利益	—	20
為替差益	1	—
不動産賃貸料	19	17
その他	9	13
営業外収益合計	42	65
営業外費用		
支払利息	8	10
持分法による投資損失	0	—
為替差損	—	0
不動産賃貸費用	3	2
その他	1	0
営業外費用合計	14	13
経常利益	782	716
税金等調整前四半期純利益	782	716
法人税、住民税及び事業税	154	126
法人税等調整額	11	113
法人税等合計	165	239
四半期純利益	616	477
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	591	462

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	616	477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△4
為替換算調整勘定	8	10
退職給付に係る調整額	△4	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△2
その他の包括利益合計	73	△28
四半期包括利益	690	448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	664	432
非支配株主に係る四半期包括利益	26	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	16,930	1,066	17,997	1,216	19,213	—	19,213
その他の収益	5	—	5	—	5	—	5
外部顧客への売上高	16,936	1,066	18,003	1,216	19,219	—	19,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高	173	3	176	374	550	△550	—
計	17,109	1,070	18,179	1,590	19,770	△550	19,219
セグメント利益	693	7	700	198	898	△144	754

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1億44百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、棚卸資産の調整額2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1億46百万円が含まれております。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	16,935	1,046	17,982	1,077	19,060	—	19,060
その他の収益	13	—	13	—	13	—	13
外部顧客への売上高	16,948	1,046	17,995	1,077	19,073	—	19,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	178	5	183	409	593	△593	—
計	17,127	1,052	18,179	1,487	19,667	△593	19,073
セグメント利益	634	9	643	169	813	△148	665

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1億48百万円には、セグメント間取引消去17百万円、棚卸資産の調整額△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1億63百万円が含まれております。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	223百万円	237百万円
のれんの償却額	4 "	4 "